



Be a Great Small.

中小機構

Be a Great Small.

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

すべての中小企業のために、 できることすべてを。

中小企業は、日本の総企業数の99.7%を占め、雇用の約7割を支える、日本経済の屋台骨であり、地域経済の発展には欠かせない存在であります。しかしながら、現在、我が国は緩やかな景気回復を続ける一方で、少子高齢化、人口減少に伴う労働力人口の減少、国内市場の縮小などが顕在化してきており、中小企業においては、人手不足への対応や事業承継問題など様々な課題が生じております。

中小機構は、我が国で唯一の中小企業政策全般にわたる総合的な実施機関として、中小企業が抱える事業承継や生産性向上などの喫緊の課題をはじめ、経済のグローバル化に伴う海外展開や第4次産業革命による革新技術の実装に向けた支援を徹底して行ってまいります。

また、全国358万の中小企業の皆様にご利用できる支援を目指し、中小機構のこれまでの支援ノウハウや蓄積データをもとにAIやウェブを活用し、チャットボットでの経営・起業相談やオンライン研修、ウェブ上でのビジネスマッチングなど、更なる支援の質的、量的拡大を図ってまいります。

一方で、中小企業支援にはきめ細やかな対応が必要であり、全国の中小企業支援機関の皆様による取組みが不可欠であります。中小機構は、中小企業支援の中核的な役割として、引き続き、支援機関の皆様へのサポートを担ってまいります。特に、事業引継ぎをはじめとする様々な経営課題の解決や投資ファンドを通じた起業支援などについて、民間を含む支援機関の皆様のご協力のもと展開してまいります。

中小機構は、「中小企業や地域社会の皆様により多彩なサービスを提供することを通じ、豊かでうるおいのある日本を作る」ことを基本理念として、今後も中小企業、更には日本経済の発展に寄与すべく、役職員が一丸となって全力を尽くしてまいります。

2019年1月よりロゴデザインを一新しました。

中小機構は、中小企業の伴走者として、また中小企業支援の基盤をつくる担い手として全力を尽くしていくという決意を込めてロゴデザインを一新しました。

中小企業の「自ら前進する力」と、中小機構の後方から「基盤的に支える力」を、二本の矢印「タンデムアロー」としてデザイン。一本目の矢印には未来を切り拓く情熱を象徴するパッションオレンジを、並走する二本目の矢印には力強いブラックを使用し、中小企業成長支援のための基盤をつくる中小機構の役割を表現しています。

コミュニケーションワード「Be a Great Small.」は、「規模の大小に関係なく、偉大な価値を生み出す、かけがえのない存在」として中小企業を表現するとともに、中小企業へのリスペクトを込めた言葉です。



独立行政法人
中小企業基盤整備機構

理事長 **豊永 厚志**

Be a Great Small.
中小機構

経営課題に応じた多彩なサービスで中小企業をサポート。

中小機構は、国の中小企業政策の総合的かつ中核的な支援機関として、中小企業の経営課題に応じた多様なサービスを取り揃え、全国の支援機関とともに、各企業の成長をサポートしていきます。

生産性を高める

IT導入

ビジネス用アプリや導入事例、セミナー等の情報提供等

人材育成

中小企業大学校、ウェブ上での研修、動画配信等

事業連携・共同化

共同での施設整備等に対する助言と融資

事業をつなぐ

事業引継ぎ

各地の事業引継ぎ支援センターのバックアップ、データベースを活用したマッチングの促進、ファンドによる資金提供等

事業再生

各地の再生支援協議会のバックアップ、ファンドによる資金提供等

新事業展開・創業を目指す

販路開拓・海外展開

展示会・商談会やウェブ上でのマッチング、eコマース支援等

地域新事業創出

地域の産品や技術を活かした新商品・新サービスの開発・事業展開をサポート

起業・創業

全国29ヶ所のインキュベーション施設での支援、ファンドによる資金提供、ジャパン・ベンチャー・アワード(JVA)の運営等

経営環境の変化に備える

小規模企業共済

小規模企業の経営者・役員、個人事業主が廃業、退職時の生活資金等を積み立てる共済制度

経営セーフティ共済

取引先が倒産した場合に無担保・無保証人で貸付が受けられる共済制度

共通の支援サービス

経営相談

チャットボット、電話、メール、対面による無料の経営相談

専門家派遣

約3,200人の専門家が、課題解決に向けてアドバイスを提供

情報提供

イベントや補助金等の支援情報、ビジネスQ&Aなど
経営に役立つ情報を発信

復興支援

専門家によるアドバイス、仮設店舗、販路等への支援

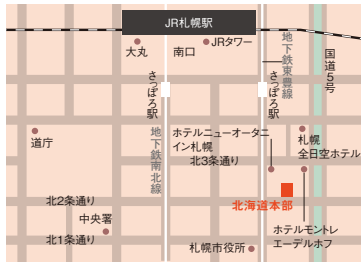
〈所在地一覧〉

本部/関東本部



〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
 本部代表 TEL.03-3433-8811
 共済相談室 TEL.050-5541-7171
 関東本部代表 TEL.03-5470-1509

北海道本部



〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西1-1-7
 ORE札幌ビル6F
 代表 TEL.011-210-7470

東北本部



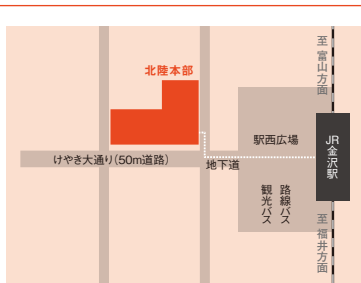
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1
 仙台第一生命タワービル6F
 代表 TEL.022-399-6111
 復興支援センター仙台 TEL.022-399-9077
 復興支援センター盛岡 TEL.019-651-8850
 経営支援センター福島 TEL.024-529-5113

中部本部



〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-2-13
 名古屋センタービル4F
 代表 TEL.052-201-3003

北陸本部



〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1
 金沢パークビル10F
 代表 TEL.076-223-5761

近畿本部



〒541-0052 大阪府大阪市中央区安土町2-3-13
 大阪国際ビルディング27F
 代表 TEL.06-6264-8611

中国本部



〒730-0013 広島県広島市中区八丁堀5-7
 広島KSビル3F
 代表 TEL.082-502-6300

四国本部



〒760-0019 香川県高松市サンポート2-1
 高松シンボルタワー タワー棟7F
 代表 TEL.087-811-3330

九州本部



〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町4-2
 サムティ博多祇園BLDG.
 代表 TEL.092-263-1500

沖縄事務所



〒901-0152 沖縄県那覇市宇小緑1831-1
 沖縄産業支援センター313-1
 代表 TEL.098-859-7566

中小企業大学校

旭川校	〒 078-8555	北海道旭川市緑が丘東3条2-2-1	TEL. 0166-65-1200
仙台校	〒 989-3126	宮城県仙台市青葉区落合4-2-5	TEL. 022-392-8811
三条校	〒 955-0025	新潟県三条市上野原570	TEL. 0256-38-0770
東京校	〒 207-8515	東京都東大和市桜が丘2-137-5	TEL. 042-565-1192
瀬戸校	〒 489-0001	愛知県瀬戸市川平町79	TEL. 0561-48-3401
関西校	〒 679-2282	兵庫県神崎郡福崎町高岡1929	TEL. 0790-22-5931
広島校	〒 733-0834	広島県広島市西区草津新町1-21-5	TEL. 082-278-4955
直方校	〒 822-0005	福岡県直方市永満寺1463-2	TEL. 0949-28-1144
人吉校	〒 868-0021	熊本県人吉市鬼木町梢山1769-1	TEL. 0966-23-6800

事務所・他

南九州事務所	〒 892-0842	鹿児島県鹿児島市東千石町1-38	TEL. 099-219-7882
TIP*S	〒 100-0005	東京都千代田区丸の内2-5-1	TEL. 03-6212-1840
BusiNest	〒 207-8515	東京都東大和市桜が丘2-137-5	TEL. 042-565-1195